税務関係部課長会議　議事録

日　時　　平成 26 年 10 月 7 日（火）　午後１時 30 分～午後 3 時 30 分
会　場　　愛知県自治センター　4 階　大会議室
当番市　　稲沢市
出席者　　県・・・市町村課　税政Ｇ課長補佐　村井琢磨
　　市町村課　税政Ｇ主任主査　請井通孝
　　市・・・名古屋市　財政局税務部市民税課長　原　真一　始め 39 名
　　市長会事務局・・・行政係長　石川浩二　始め 3 名
資　料　　税務関係部課長会議次第
　　議題回答状況　資料 1～資料 4-3
　　平成 27 年度地方税制改正に関する要望書
内　容
（司会進行　愛知県市長会事務局　財政係長　大山順子）
　　（資料確認、資料訂正(豊川市分)）
1　開　　会　愛知県市長会事務局　財政係長　大山順子
2　あいさつ　愛知県税政Ｇ課長補佐　村井琢磨
○特別徴収推進の関係について
　個人住民税特別徴収の推進について、平成２４年９月に「あいち 2012」宣言で県内全市町村と愛知県が共同して特別徴収推進の実施を採択。２４年度の数値を２６年度までの３ヵ年で３％以上向上させる数値目標が課税状況調べの数値を確認すると７９．５３％で、当初の数値７６．０５％に対し３．４８％上回っていることから当初の数値目標を達成した。特徴推進の来年度以降の体制については、今月の委員協議会で調整することになる。
○愛知県地方税の滞納整理機構について
　２３年４月に３ヵ年の期限で設立したが、高い徴収率を上げており、参加している各市町村からも引き続き延長の要望があることからも、さらに３ヵ年延長を決定した。
　県民税の滞納縮減は喫緊の課題であり、地域全体として悪質な滞納は許さないという納税者を含めた環境づくり、意識作りを地域全体として取り組んでいきたい。
○２７年度地方税制改正について
　昨年度に引き続き法人実効税率の引下げの議論は勿論、この６月政府税調で法人税の改革についての取りまとめが出された。租税特別措置の見直し等による課税ベースの拡大を含めた法人税改革の議論がこれから年末にかけ白熱していく中、年内には決定することとされている消費税率１０％

への引き上げと相まって、法人住民税税割の交付税の原資化についても議論され検討がなされる。

今日の議題では資産課税についての話題はないが、固定資産税の償却について、昨年度１２月に取りまとめられた与党税制改正大綱で設備投資にかかる償却資産課税の税制措置について、引き続き検討することが明記されており、油断ならない状況にある。

その他では、車体課税の見直し、ふるさと納税などについても、今後議論され地方税がらみの問題が山積している中、県としても速やかな情報収集・情報提供を進めるが、状況に応じては時期を失することなく地方団体として声を上げる機会も出てくる。今日の資料を見ると、東海都市税務協議会の要望書もあるが年末に向けアンテナを高くしてもらえればと思う。

配偶者控除の見直しなど政府税調の議論の動きがあり、配偶者控除の見直しは来年、再来年、新聞を見ると政府税調の中期答申が来年、再来年辺りを目途にまとめられると報道されていたが、全体の中期答申が１２年７月に出され、税制上の中期的な課題が数多く挙った中、実現されてきたものもある。中長期的な税制の見直しにも注目してもらえれば。

3　議長選出　稲沢市課税課長　長崎利秋

あいさつ

着席

4　議　　題

(1)「高等学校等支援金制度に伴う所得確認に必要な各種証明書の発行について」（北名古屋市提出）

○北名古屋市税務課主幹　加藤友英 氏　趣旨説明

瀬戸市の回答にもありますが、今年７月２９日に開催された県市懇談会において、すでに議題提案され、県教育委員会から市町村民税税額決定通知書または納税通知書で足りる旨の案内チラシの配布や入学説明会等で周知を徹底するとされていますが、通知書が必要な時期は３月で約１年前に発送されたものであり、保護者の意識や保管状況、また６月に必要となる新年度の収入状況届出時には、来年は１、２年生で２倍、再来年は在校生徒全員で現在の３倍になり、４月当初、６月はいずれも市民税担当が最も無理の効かない時期であることなどから、来年度以降に向け、今一つ踏み込んだ具体的な対応が必要と考え、各市の取り組みを教示されたく議題提案した。ちなみに人口８万３千人規模の当市において、卒業生の数を確認したところ、公立高校で約５００名、私立高校で約２００名、３月証明発行件数約４００件の純増、７割を超える人が窓口の証明書を提出した実績

となっている。
（議長）
　趣旨説明の中でもあったが、７月２９日に開催された県市懇談会で同様のテーマが提出されており、県の回答は出されている。
　提案について、各市の意見交換や質問などをお願いしたい。
（豊橋市）
　資産税課に税務証明発行窓口があり、東三河の県立高校事務局に話をし、入学説明会等で説明している。出先に窓口センターがあるがそこへ来る人がほとんどで、本庁にも専用窓口を置いている。
（春日井市）
　今年度の対象者約３千人いることが３月にわかり、窓口体制の強化を図った。しかし、窓口のカウンタースペースは限られ、また３月後半は窓口が混雑する時期でもあることから、申請書の記載用にカウンターを急遽準備し設置するとともに、並ばないようにするため、その期間は課全員で窓口を注意し対応した。件数は前年度と比べ１日２００件位増。３月は初めてのことだったので混雑したが、６月は若干対応策ができ、市内の学校から保護者への依頼文書を取り寄せ内容等を確認したところ、その中で問題になったのが、配偶者等の分も用意するように記されており、配偶者で専業主婦などの場合、収入がゼロで課税証明が出ないため、申告を取らないといけないので、所得ゼロの証明でいいかと学校に言うも、学校事務員の理解が不十分で知識がなく、文書にあるとおり課税証明を取るようにということで、その辺りで若干苦労し時間がかかった。そういう点を踏まえ、例えば、証明書内に控除対象配偶者の印があれば、それだけで対応できないのかと思った。
（豊川市）
　市内の高校と事前に打合せを行い、保護者へ配布する文書に、税額決定通知書が課税証明に替わるものということを記載してもらった。件数は８倍増であったが、大きな問題もなかった。来年度も事前に打合せをして対応する。
（北名古屋市）
　当市も市内高校とは連絡調整を取ったが、市内高校への進学数が少なく効果があまりなかった。県内全域ということを考えると、もう少し具体的な対応策が必要かと思い、名古屋市がデータ提供という先進的な取り組みをされたことなどの話も聞けたらと思っていた。
（愛知県）
　この制度は県教育委員会財務施設課が所管しているが、保護者等の所得を証明する書類については、市町村民税所得割額が確認できるものとして、課税証明にかぎらず、納税通知書または特別徴収税額決定変更通知書でもよい

とされ、制度自体は必ずしも新たに課税証明等を発行しなくてもよいものであり、運用次第で一定の改善が図られると思われる。ただ、４月から６月の支給に関しては、前年所得ではなく前々年の所得に関する書類が必要であるため、各保護者等において前年に交付された古い納税通知書の保管状況が十分でなく、所在不明等の理由によって、特に制度発足直後、年度当初においては、本来は必要でない課税証明の発行を求められた事例も多くあったのではないかと推測されるが、この点については、制度の十分な事前周知がされれば、今後改善が図られるものと期待している。

県教育委員会財務施設課に聞いたところ、４月から６月までの分は、前々年の所得に関する書類が必要であるが、数値は持ち合わせていないが４月は課税証明を提出された件数が多く、６月は税額決定通知書で足りていることが多いという傾向がある。

また、７月に教育委員会で、来年度入学者、中学３年生向けにわかりやすいリーフレットを高校に配布したと聞いているが、所得を確認できる書類が必要である旨の記載はあるが、税額決定通知書を大事に保管することまでの記載はないので、もう少し具体的な提案等がされれば、改善が図られるものと考える。

（北名古屋市）

この件は、２６年１月３０日に通知され、愛知県だけの取り組みではないと思うので、全国的に先進的な取り組み等の事例があれば、また県から情報提供をお願いしたい。

⑵「軽自動車税の経年車重課に対する取り組みについて」（北名古屋市提出）

○北名古屋市税務課主幹　加藤友英 氏　趣旨説明

２６年度税制改正において、軽自動車税で２８年度から車令１３年を超える軽四輪車等については、経年重課を実施するというところで、重課の関係については、県からもらっているQ&Aでも触れられているが、具体的な内容がまだ示されていない。２７年度当初予算を作成するにあたり、各市の取り組み等を教示されたく議題提案した。

（安城市）

２７年１０月から新しいシステムの導入を予定しているが、それに合わせて重課等に必要なデータを取り込む予定をしているが、詳細は未定。情報を収集したい。

（西尾市）

特にない、また新システムの導入の予定ない。システム改修の予定あるが時期未定。

（小牧市）
　検査情報提供システムの利用を考えているが、情報がまだ来ていない状況なので早くほしい。システム改修が必要となるが、まだ取り組んでいない。
（大府市）
　総務省が構築する検査情報提供システムの利用を考えているが、情報がまだ来ていないため苦慮している状況。県から積極的に情報提供を働きかけてほしい。
（知多市）
　検査情報提供システムを利用する方向。他市の動向や負担金額等を考慮し最終的に判断することを検討している。
　今回議題の回答で検査情報提供システムの利用する予定市が２６市あり、ほとんどの市で利用することを考えられているようだが、当市では負担金額次第では利用の有無をどうするか考えている。
　Q&Aで２７年度納通に重課関係の情報を掲載する旨があったが、掲載する場合、対象車両の所有者だけか、それとも区別ができないので全部の納通にチラシ等を入れ配布する予定でいるか、各市に聞きたい。
（議長）
　それでは、２７年度納通に重課関係の情報を掲載、またはお知らせ等を入れ込む計画がある市は挙手をお願いしたい。
　＜計画がある市が挙手＞
（議長）
　１３市です。挙手されなかったその他の市はまだ計画もされていないということでよろしいか。
（豊明市）
　税を含めた基幹系システムを新システムに切り替える作業を行っているところで、１月１日から稼働の予定だが、ベンダーから検査情報提供システムを乗せることができないとの回答が来ている。ただ、パッケージの都合という曖昧な理由であるためまだやりとりをしているが、最悪、提供システムを利用できない方向で考えており、手作業になるが、不明なものは軽自動車検査協会に照会をすることも想定している。
（岡崎市）
　今年から豊田市が全国軽自動車協会連合会から検査情報の提供を受けているので説明をしてほしい。
（議長）
　豊田市の今の状況の説明をお願いする。

（豊田市）
　所管が資産税課になるので、今この場では詳しい状況はわからない。
（北名古屋市）
　各市危機感を持って対応されている。予算というところで、提供システムについて、結果的に負担金になるのかどうかわからないが、これに関する情報がまだ届いていないと思うので、現在の状況について、県からの説明をお願いする。
（愛知県）
　この件については、総務省は、システム構築について関係機関と調整している。調整するにあたっては、総務省から本年４月に市区町村の意見書がなされ、その主な意見を取りまとめたものが本年６月に送付されたところ。総務省としては、市区町村の意見を踏まえ関係団体と協議の上、現在、システム構築を進めているとのことで、システム構築に向けたスケジュールや費用負担等については、大変な関心事であり、複数の団体から質問がある。県からも総務省の担当官に対し、幾度となく尋ねているところだが、なかなか先が見通せていないのが現状。また意見書及び主な意見の取りまとめ送付に合わせて、システムについてのＱ&Ａが送付されているので参考に。なお、Ｑ&Ａにもあるようにできるだけ多くの市区町村が参加することによって、経費等の面も含めてより効率的な運用が行われるものと考えており、全市区町村が参加することを期待する旨が書かれているので申し添える。経年車重課の取り組み情報に関しては、当課に対して複数の団体から２８年度以降の各年度において重課対象となる軽四輪車等の検査年について確認の依頼があったので、総務省に照会した上で整理し、９月２日付けで通知しているので参考に。
　今日の会議を受け、また改めて総務省へ情報提供について強く要求する。
（北名古屋市）
　今月中の予算作成に間に合うよう情報提供をお願いする。

(3)「イータックスによる確定申告の受付について」（岡崎市提出）
○岡崎市市民税課長　佐藤友昭 氏　趣旨説明
　豊橋市と共同で税総合システムを２４年度から開発着手し、今年１１月から平行稼働、来年１月から本稼働というスケジュールとなっている。したがって、今までは税務署からの依頼でイータックスによる確定申告を税務署のパソコン等を借りて紙ではなく入力したデータをそのまま送信していたが、現行の国税庁のイータックスシステムよりも申告支援システムのほうが使い勝手がいいので、来年の確定申告からは、全部支援システムに入力し、それを税務署に送る方法はないので、紙で打ち出したものを送るというかたち

になろうかと考えている。ところが、税務署はイータックスの利用率を上げようとしており、現在５０％を超えて６０～７０％に乗せようとしている時期に岡崎市で受けた申告書が約３千からあると率が落ちるため、イータックスによる受付を取り止めるのは困るという思いでいることから、各市のイータックスによる確定申告の受付がどれくらいあるのか質問した。各市役所で確定申告を受けているかいないかは、たいてい市役所の傍に税務署があるところは受けていないのだろうと思うが、当市では税務署がかなり離れており、市役所や支所で申告する人がかなりいる。議題の回答を見ると結構イータックスによる受付をしている市があるとわかったので、数字を参考に税務署との交渉に使わせてもらいたいと思う。

（日進市）

課事務室とは別の会場で実施している。税務署から借りるパソコンは１０台。まだ確定ではないが、来年の確定申告から税理士の申告相談の期間を現在の５日間から倍の１０日間に延長するということが改善点に挙げられる。

（弥富市）

本庁舎隣接の市民ホールのみ１か所で支所では行っていない。イータックスによる受付は行っていない。申告支援システムを使用し、紙ベースのものを税務署へ送付。税務署からパソコンも借りていない。今後も今のところ予定ない。

（みよし市）

先回の申告では２月中は税務署員１名、税務署の申告用パソコン５台使用しイータックスによる受付をしていたが、３月は税務署員及びパソコンも引き上げられ、市で別に用意して行ったため紙ベースで送付した。

（議長）

申告支援システムを導入し、紙ベースで税務署に送付している市は挙手をお願いする。

＜該当市が挙手＞

３８市中１２市がイータックスによる受付を行っており、残りの２６市が申告支援システムにより、紙ベースで税務署に送付しているという結果。

他に違うやり方をしている市があれば紹介願いたい。

（豊橋市）

申告支援システムを導入している市が増えてきているということだが、もともとは確定申告なのでしかたがない、あとは市民サービスとかで苦労している。窓口等システムを岡崎市と合同で開発しているが、情報として各市の申告支援システムを使い、申告データを溜めておいてエルタックスで国税庁に流す動きがあるということを聞いているが、その辺りの情報はあるのか。

（愛知県）

エルタックスを使ってデータを流すというような情報は持ち合わせていない、総務省から２６年になってから、豊橋市と岡崎市と合同で取り組んでいる支援システムはクラウドという部分が非常に新しいと捉えているが、総務省の担当者も是非状況が知りたいということで、県として岡崎市に情報提供をお願いしたという経緯があるわけだが、実際に一旦取り込んだデータをエルタックスで送信する仕組ができれば、イータックスによる受付も無意味なのかとも思えるが、そこまでの情報は今のところない状況。

（豊橋市）

地方税制度の関係で資料が出ており、２８年度以降変動しているという情報が出てきているが、豊橋市の状況を説明すると、むりやり押し付けられているというのが豊橋税務署管内の実情になっている。パソコン台数１２台中、税理士無料相談で４台、市職員が８台使っている。今後は検討中だが、現在税務署員による無料相談はパソコン１台で申告期間の前半だけで名古屋国税局の予算で対応しているが、後半は市民サービスの観点から市費で税理士と個別に契約して行っている。今後後半は支援システムパソコンを９台入れる予定なので機器が置けなくなってくるため、税務署に折衝している。

支援システムをこれから初めて使うので、まだわからないところもあるが、紙で出力したものを税務署がスキャニングでデータを取り込み、もう一度返ってくるかたちなっているが、全国的に支援システムが広がっている中、総務省や国税庁がデータ化を考えているようなのでその辺りが見えてくれば、現在本庁以外で３５会場ある申告会場を少なくし、支援システムパソコンを増やしデータで送信していきたいと考えているので、情報があればお願いしたい。

（愛知県）

申告支援システムで取り込み、紙ベースで申告書のかたちにして税務署に渡し、OCR 読み取りできるフォーマットになっており、税務署で読み取った上でフィードバックというかたちになっているということか。引き続き情報提供に努めたい。

（岡崎市）

支援システムでのデータ送信で対応していきたい。いろいろ参考になった。

(4)「確定申告受付事務の現況について」（北名古屋市提出）

○北名古屋市税務課主幹　加藤友英 氏　趣旨説明

個人市民税の担当は確定申告が一番の関心事でここの事務をいかにフルに行うかによって個人市民税の精度に関わってくる。各市がどのように行っているのかなかなか聞く機会がなかったので提案した。

（議長）

お手元に配布してある資料４－１、４－２、４－３についての説明をお願いする。

（北名古屋市）

資料４－３はすでに市長会から送られているが、これを元に当市で４－１、４－２を作成した。

４－２は、４－３を税務署地域別に、名古屋税務署管内、豊橋・豊田税務署管内、一宮・尾張瀬戸税務署管内、半田税務署管内、小牧税務署管内、津島税務署管内、刈谷税務署管内、岡崎・西尾・新城税務署管内というかたちでまとめた。

さらに一つの表にまとめたものが、４－１「愛知県内３８市所得税確定申告受付事務」の概要一覧となっている。表中の〇が付けてあるところは誤っているかもしれないので、訂正があればお願いしたい。

表の自治体名で網かけのしてあるところは税務署がある市で、問９確定申告事務について（個人市民税の当初課税事務との関係）のところに着眼し質問をした。負担に感じている市は９５％と想定したとおりの結果。市が主催の会場での、申告受付期間で２月中しかやっていない市があることに驚いた。本来の申告期間である 2/16～3/15 の受付が２８市、休日では北名古屋市以外では岡崎市。北名古屋市では２月末、３月当初の日曜日、名古屋西税務署管内ウインク愛知で行っているものに連動して開催している。２月中のみが５市、本庁以外での受付等その他１１市。次に、市職員の受付の現況で、Ａのみの受付があるということにも驚いた。Ａのみが１３市、単独会場を持たず市申のみは３市と尾張瀬戸。次に、市主催会場への税務署員の配置状況で、税務署員は、イータックス受付と無料税務相談を行う場合に申告会場に配置するのが原則。２月中のみが８市、期間全日が１０市、期間中１～４日が数市、なしが１１市。それから、無料税務相談ではばらつきがあり、行っていない市もある。また、申告支援システムを使っている市は回答では３８市中２４市で 63.16％。また、申告期間の事前受付では、北名古屋市のみが農業を行っており、住宅取得控除はほとんどが税務署主催、年金についても税務署主催が多く、その他還付、市民税、収用関係がある。次に、税務署主催会場への市職員派遣状況で、北名古屋市では市主催会場での対応が手一杯で税務署主催会場への派遣はできていない状況。また、基礎数値のところは回答から参考程度に単純数値化しデータとしたもの。この中で気になるところは、残業時間数と休日出勤数で、休日出勤２８日と特に多い当番市である稲沢市、２０日超えが東海市、春日井市、逆に休日出勤のほとんどないあま市、西尾市、弥富市などからも意見を伺いたい。また、市税職員等の配置では、市単独会場で正規から臨時までどれくらい職員が関わっているか数値化したものだが、ばらつきがある。最後に、確定申告事務への意見では稲沢市と長久

手市を抜粋したが、特に長久手市の２で２５年度は病休職員が３名発生したということも説明があれば。
（議長）
稲沢市の状況は、休日出勤や残業時間数については、昨年度基幹システムを導入したことに伴い問題が発生、この改修のために５月の連休も返上し作業にあたったもので、確定申告のものではなく、途中から支援システムを導入し何とかなったが、これが増えた原因。
（岡崎市）
休日申告を行っているのが当市と北名古屋市だけで驚いている。税務署が最初と２回目の日曜日に行うので当市もやっているが職員は半々で対応。来る人は３分の２位が市外の外国人。市民税課職員数１５名、来年度実質３名減となり危惧する。
（一宮市）
一宮税務署管内は当市と稲沢市で、税務署会場は一宮ファッションデザインセンターで一宮市から１点数キロ離れたところにある。税務署主催会場は稲沢市内にないことから無料税務相談では稲沢市に多数の税理士が一宮税務署から派遣され、一宮市へは各会場２名の税理士が派遣。一宮市主催会場は市民会館、旧尾西庁舎と旧木曽川庁舎の３カ所。メイン会場である市民会館では過去２回開催したが、これは庁舎建替えによる急場措置で２８年の申告からは再び新市役所本庁舎に移そうと考えている。市主催会場では市申しかしない市があることに衝撃を受けた。
（瀬戸市）
申告は支所で３日間行うので、表では申告受付その他、市主催会場への税務職員配置状況なしに丸が付き、事前受付住宅取得控除に署と入ると思う。
会場はパルティ瀬戸で税務署、尾張旭市と合同で行っている。
（半田市）
2/16 以前に市内８公民館で受付を行い、その後市役所隣のアイプラザで会場を設けて行っている。税務署が市内の別途会場で行うため、市ではＡのみでＢ等は税務署会場に回ってもらっているのが現状。時間外数は各市と同様に多いが、休日出勤延べ日数で１５０日とあるのは、金曜日がノー残業デーのため、土・日に出勤し７月以降の振替休としているためだが、なかなか消化できていない状況。
（議長）
市申のみ受付している名古屋市、小牧市、春日井市の状況をお聞きしたい。
（名古屋市）
かなり以前からこの状況ではあるが、人口が多く手が回らないのが実情。税務署からのお願いはあるが断っている。

（小牧市）
　市内に税務署があり、税務署主催会場に市職員が応援に出向いている。
（春日井市）
　春日井会場を市役所とは別のところに設け、税務署と市の共同開催とし行っている。市の税務職員が毎日８名ほど申告会場に行っており、期間中延べ２２０人となり、市役所内には会場を設けず市申のみ受付となっている。
（愛知県）
　県税の立場として、県税務課に聴き取りをしてきた結果を伝えると、県税務課では確定申告受付業務は実施していないが、三税協調の観点から地区税務協議会において協議し確定申告会場へ県税職員を配置している会場もある。東尾張県税事務所、西尾張県税事務所、西三河県税事務所管内の６税務署に派遣をしており、臨時職員は全税務署に派遣している。また、三税の協力体制のあり方等については例年定期的な会合が持たれており、１０月１０日の金曜日、名古屋国税局管内の東海４県三税税務打ち合わせ会が開催され、国税に対する要望等については予めいただいているが、このような機会を通じてより良い関係を築いていきたいと思っているとのこと。
（北名古屋市）
　他市の状況参考になった。確定申告会場にかつては県税職員の配置があったが、いつの間にかなくなった。三税協力の中で県税もいろいろな関わり方があると思うが、国税との話の中でこれらのことにも触れていただきたいと思う。
　北名古屋市、清須市、日進市、長久手市、豊明市などのところは税務署からの人員配置もあまりなされず、負担をかなり感じていると思われる。春日井市のように税務署と市の共同開催で税務署主会場において市が関わるのが本来あるべき姿かと思う。
（議長）
　前の議題について、北名古屋市から名古屋市に聞きたいことがあるとのことでしたが。
（北名古屋市）
　議題１の高等学校等支援金制度に伴う所得確認に必要な各種証明書の発行について、名古屋市は県教育委員会と電子データで情報のやりとりを行ったとのことだが、そのことでデータ提供における技術的な部分やデータ提供を見送った高校が多かったことなどについての運用上の補足説明をお願いしたい。
（名古屋市）
　準備が整っていないことやデータ整理ができないことや証明発行する他

市とのバランスなどの理由で断られた学校があったが、今後も名古屋市としてはデータ提供により対応したいと考えており、２７年度に向け入学説明会等での周知等を学校等にお願いをしていきたい。
（北名古屋市）
　証明交付における手数料等については条例があるかと思うが、データ提供することで、手数料の関係で何か整備はされたか。
（名古屋市）
　証明発行するわけではないので、特に整備していない。

○その他
（犬山市）
　議題４の資料４－１の市主催会場への税務署員の配置状況で期間全日ではなく２月中のみに丸を訂正願いたい。
　税務署と共同開催している小牧市、春日井市以外の小牧税務署管内の市については、税務署員の派遣はあくまでも無料税務相談の受付事務ということで、実際には市職員のみ申告の受付となっている。
（大府市）
　例年、総務省による税制改正に対する説明会が県で開催されていたものの、昨年度は国の会議中継、テレビ中継での開催であったが、今年度も同様にテレビ開催だけなのか、それとも県による説明会がその後また行われるのか伺いたい。
　県から送られてきた資料で、軽自動車税の雪上車の税率が県内で２つに分かれていることなどを踏まえて、次年度税制改正に向けてどのように考えられているのか。
（愛知県）
　２７年度国の税制改正説明会について現時点では白紙の状態。昨年度のテレビ中継をもって説明会に替えるというやり方についての不満の声と受け止めたが、忙しい時期の招集で困る、というお声があったことも事実である。従前のような形での説明会開催を多数の市が要望されていると考えてよいのか。
（議長）
　説明会は必要と考える市は挙手をお願いする。
　＜約半数が挙手＞
（豊田市）
　説明会が必要であるかないかということよりも、説明会を行うメリットは何か。
　実際に説明を直接聞いてきた県にいろいろ聞ける場所として設けるので

あれば必要と考えるのか、テレビ中継でも説明は聞けるのでそれで十分と考えるのか、会議の持ち方によると思う。
（愛知県）
税制改正の説明については、県としても以前より懸案であるが、意味としては漏れなく税制改正の中身を伝え理解してもらうため、従前は県が聞いてきたことを伝達する手段で行ってきたが、税政グループとしては直接漏れなく国の説明を聞いてもらい伝達する方法もあるとの判断で昨年度はテレビ開催としたものと考えている。しかし、直接いろいろ聞いてその場で質問等をしたいという声もあるのであれば、会議に集まってもらうこともあろうかと思う。この場での判断はしかねるが挙手が約半数あったことからも、また意見をもらいたい。引き続き検討していく。
（知多市）
税制改正に対する県の対応について、去年の布石を受けてのお願いになるが、昨年度、県内で市が単独で決める雪上車の税率が３，２００円、３，６００円と２つに分かれてしまったが、県からのアンケート等の内容を判断し３，２００円を採択したところが多いと思うので、情報提供を県としてしっかりやってほしい。１つの県の中で２種類の金額設定があるのはおかしいと思うが、今度の税制改正に向けてお願いしたい。
（愛知県）
税制の仕組の中で税率が１つでなければならないということはないが、税制改正の県の情報収集、情報伝達が昨年度完璧だったかということには、いろいろ意見はあろうかと思うが、軽自動車税の雪上車の部分については、経緯はあるが、昔は条例準則がありそこで定められていたものが、平成１２年度地方分権一括法施行に伴い、条例(例)となり標準税率に類するという誤解を受けるような定めかたはなくなり、今回、条例(例)の条文項目すらなくなった上、引き上げとなった経緯がある。しかし何か拠りどころになるものはないかという中で、県の担当も総務省からいろいろ聞いた内容を情報伝達したと理解しているが、結果的に雪上車の税率設定のあるべき考え方について、明確に総務省も示さなかったこともあるが、税率の選択の余地があったところかと思う。税率は一律であるべきかという議論にもなろうが、法律にどう書くかということについて統一した答えが導かれるものではないと思う。軽自の標準税率の設定、条例の書き方、あり方について唯一の答えであるとは考えていない。
（知多市）
県からのアンケートで３，２００円が国想定というただし書きが付いていたところが一番のポイントとなり、３，２００円を採択した市が多いと思っているので、いろいろな考え方があるといわれても不安があり、迷ってしま

うためそこのところを汲んでほしい。
（愛知県）
　誤解を招かないよう、できるだけ正しい選択ができ、かつ、たくさんの情報を提供したいと考えている。

(5)「その他」
○財政局税務部市民税課長　原　真一 氏　説明
　平成２７年度地方税制改正に関する要望書の説明
　（詳細は資料参照）
　東海都市税務協議会の幹事について、名古屋市が代表幹事を行っている。

○その他
（市長会）
　北名古屋市提案の議題４の資料４－１について、訂正が必要な市あれば市長会事務局にメールで連絡いただき、訂正したものを作る。また会議録といっしょに配布したい。

5　次年度当番市の決定　新城市　※市制施行順
6　閉会　市長会事務局　財務係長　大山順子